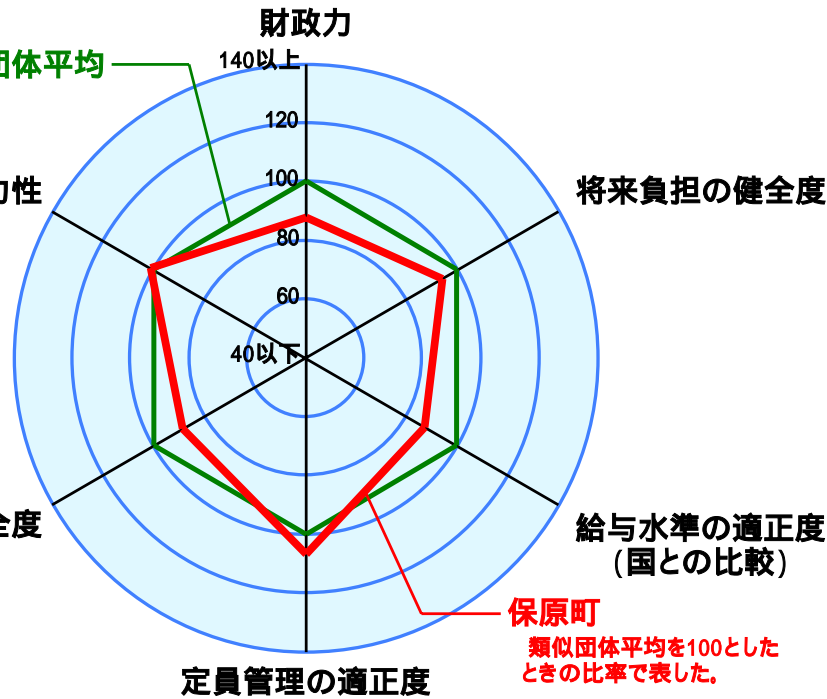
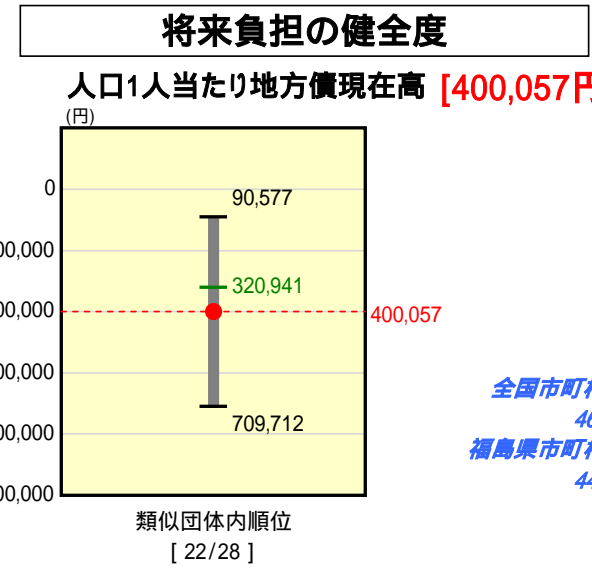
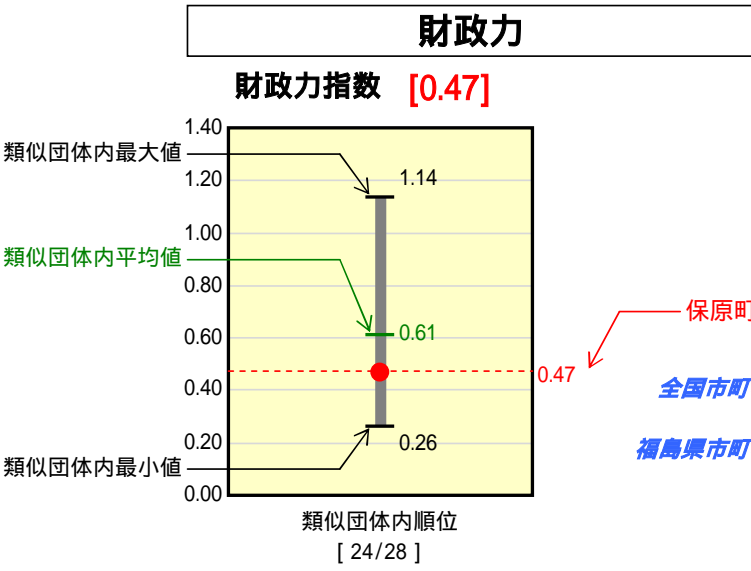


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 保原町

人口	24,745 人(H17.3.31現在)
面積	41.99 km ²
歳入総額	9,407,882 千円
歳出総額	9,043,948 千円
実質収支	308,917 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷による影響で税の減収が続いており、類似団体平均を0.14ポイント下回っている。今後も伊達市において投資的経費の抑制、重要課題の見直しにより歳出を抑制するとともに、税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は84.6で類似団体平均より0.7ポイント下回っている。扶助費、老人保健、介護保険等の繰上金が増加しており、これら増加している項目に限らず、事務事業の見直しを進める。

起債制限比率: 平成14年度からはじまったまちづくり総合支援事業等により、起債制限比率は類似団体平均より2.9ポイント上回っており、また今後も新庁舎建設事業により比率は上昇傾向になる見込みである。今後は事業の重点選択を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人あたり地方債現在高: 平成14年度からはじまったまちづくり総合支援事業等により、類似団体平均を79千円ほど上回っているが、今後は行財政改革を徹底的に進め、地方債の発行額を抑え健全化に努める。

ラスパイレス指数: 給与の縮減措置は講じているが、類似団体平均よりも4.8ポイント上回っている。今後の昇格基準の見直し、昇給の抑制等給与の適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数: 事務事業の徹底した合理化、民間委託の導入、退職者の不補充等住民サービスを落とすことのないように考慮しながらも積極的の見直しをはかってきた。その結果、類似団体平均よりも1.3人下回っている。今後もNPO法人委託、指定管理者制度の導入等を計り見直しを進めていく。

